

II. 損益の状況

1. 保険関係損益

(1) 収入保険料

収入保険料は 37 兆 7,481 億円（前年度比 101.4%）となった。収入保険料は、一時払の新契約の増加を受けて、近年増加傾向にある。平成 25 年度は、平成 25 年 4 月の標準利率の引下げを控えて平成 24 年度の貯蓄性商品の販売実績が高水準であった反動により減少したものの、平成 27 年度は 2 年連続で前年度を上回った。【図表 34】

保険種類別では、個人保険（25 兆 6,070 億円、前年度比 104.3%）、個人年金保険（4 兆 7,298 億円、同 91.8%）、団体保険（1 兆 1,245 億円、同 100.5%）および団体年金保険（4 兆 5,628 億円、同 109.3%）であった。【図表 35】

個人保険の収入保険料を払込方法別にみると、月払（構成比 46.8%）が最も多く、一時払（同 27.3%）、年払（同 16.9%）、団体月払（同 8.6%）の順となっており、前年度から一時払と年払の占率が上昇した。【図表 36】

図表 34 損益状況の推移

(億円)

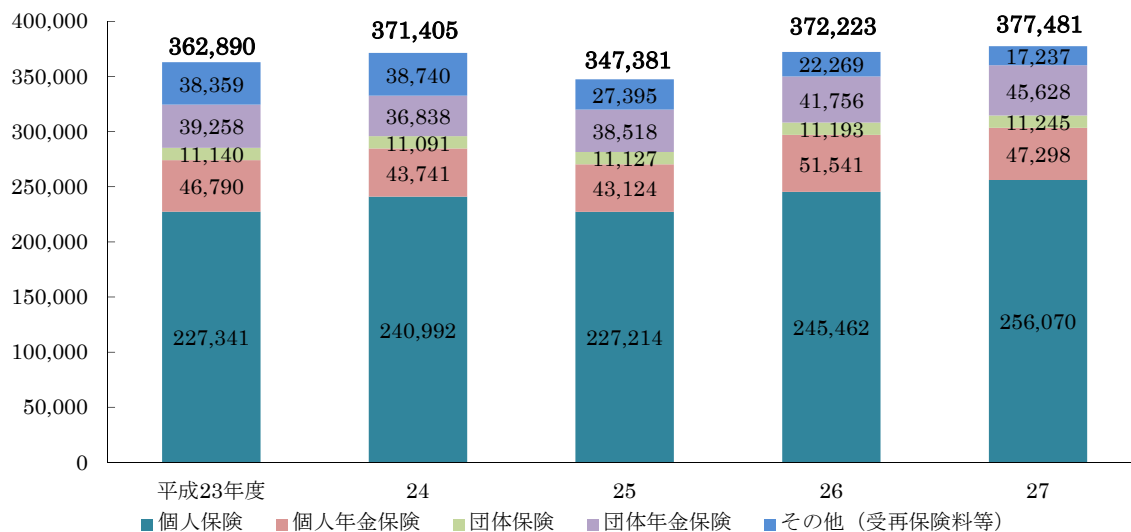
	収 益						費 用						経常利益
	経常収益	保険料等収入	収入保険料	資産運用収益	利息及び配当金等収入	その他	経常費用	保険金等支払金	責任準備金等繰入額	資産運用費用	事業費	その他	
平成 23 年度	510,071	370,296	362,890	81,394	62,937	58,380	484,234	312,087	94,130	18,895	43,533	15,587	25,836
24	548,035	380,690	371,405	118,353	64,758	48,991	522,392	316,857	128,810	17,347	43,494	15,882	25,642
25	532,157	357,842	347,381	113,263	68,777	61,050	501,138	337,787	91,083	13,454	43,894	14,918	31,018
26	559,594	386,816	372,223	123,107	70,858	49,669	524,494	349,525	100,415	13,256	44,990	16,304	35,100
27	523,058	389,628	377,481	82,914	71,113	50,515	495,376	324,541	83,619	24,733	47,062	15,418	27,681

以下はかんぽ生命を除いた数値

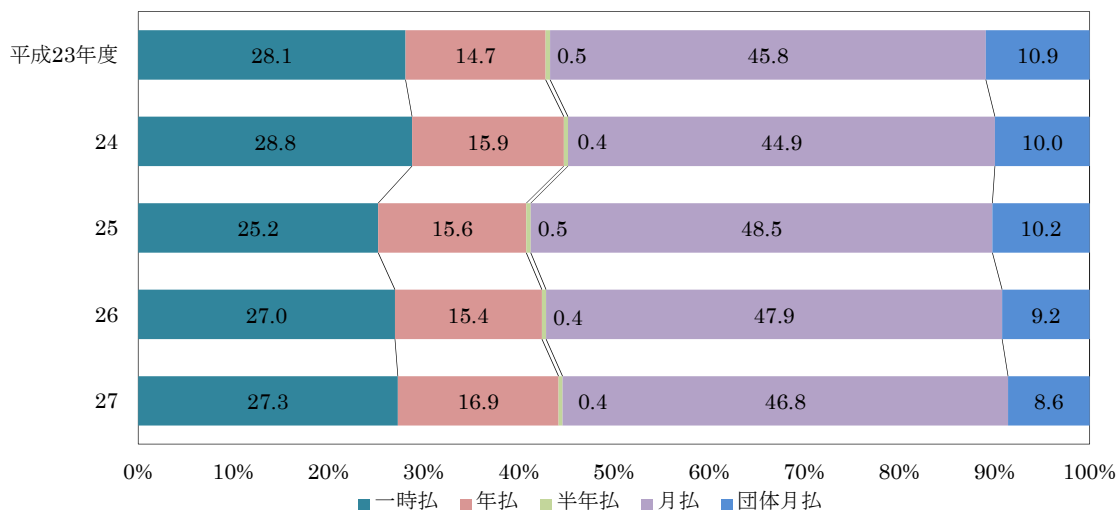
23	384,685	301,731	294,326	65,077	47,526	17,876	364,162	198,702	93,997	18,264	38,373	14,823	20,522
24	429,686	315,873	306,587	102,745	49,757	11,068	409,337	210,127	128,720	17,052	38,365	15,071	20,349
25	419,818	298,726	288,268	97,857	54,195	23,233	393,434	236,179	91,037	13,273	38,764	14,180	26,383
26	457,902	327,249	312,675	108,500	57,200	22,151	427,733	258,929	100,400	13,146	39,866	15,389	30,168
27	427,000	335,489	323,385	69,365	58,026	22,145	403,448	239,037	83,618	24,635	41,691	14,465	23,551

図表 35 保険種類別収入保険料の推移

(億円)



図表 36 収入保険料（個人保険）の払込方法別構成比の推移



(2) 保険金等支払金

保険金等支払金は 32 兆 4,541 億円（前年度比 92.9%）となった。

保険金等支払金の内訳をみると、保険金は 12 兆 1,248 億円（前年度比 93.5%）、年金は 4 兆 8,597 億円（同 93.5%）、給付金は 4 兆 965 億円（同 100.7%）、解約返戻金は 7 兆 4,598 億円（同 85.0%）、その他返戻金は 1 兆 8,909 億円（同 104.1%）、再保険料¹⁴は 2 兆 220 億円（同 95.0%）となった。

保険金・年金・給付金についてそれぞれみると、保険金は、旧簡易生命保険契約の減少を受け、平成 20 年度以降 8 年連続で減少している。年金は、一貫して増加し続けていたが、平成 27 年度は初の減少となった。給付金は 4 年連続で前年度を上回った。【図表 37】

図表 37 保険金等支払金の推移

（億円）

	保険金	年金	給付金	解約返戻金	その他返戻金	再保険料	合計
平成 23 年度	161,433	31,349	38,048	56,801	11,220	13,232	312,087
24	152,964	33,601	39,369	58,670	10,361	21,889	316,857
25	143,078	44,996	40,539	79,996	11,368	17,808	337,787
26	129,710	51,966	40,661	87,721	18,173	21,291	349,525
27	121,248	48,597	40,965	74,598	18,909	20,220	324,541

以下はかんぽ生命を除いた数値

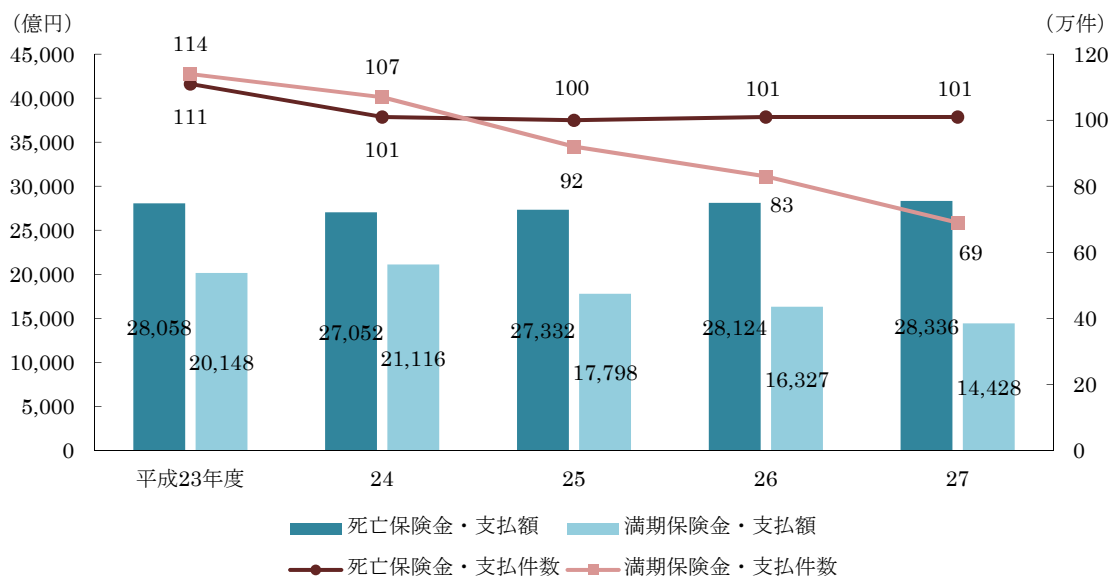
23	51,454	29,964	37,850	55,772	10,426	13,232	198,702
24	51,070	31,630	39,106	57,120	9,308	21,889	210,127
25	47,965	42,429	40,199	77,793	10,008	17,782	236,179
26	47,170	48,925	40,246	84,808	16,548	21,229	258,929
27	45,476	45,188	40,473	70,809	16,973	20,113	239,037

*旧日本郵政公社が取り扱っていた簡易生命保険の契約に係る収支は、同契約を継承した郵便貯金・簡易生命保険管理機構からの受再保険を通じて、かんぽ生命の収支に反映されている。また、簡易生命保険に係る保険金等支払金（年金等を含む）に相当する金額は、かんぽ生命の「保険金」に含まれている。

¹⁴ 生命保険会社が再保険引受会社に支払う保険料。再保険とは、生命保険会社が、自己の引き受けた保険の保険金支払額に係るリスクを分散させる目的で再保険引受会社と結ぶ保険契約をいう。

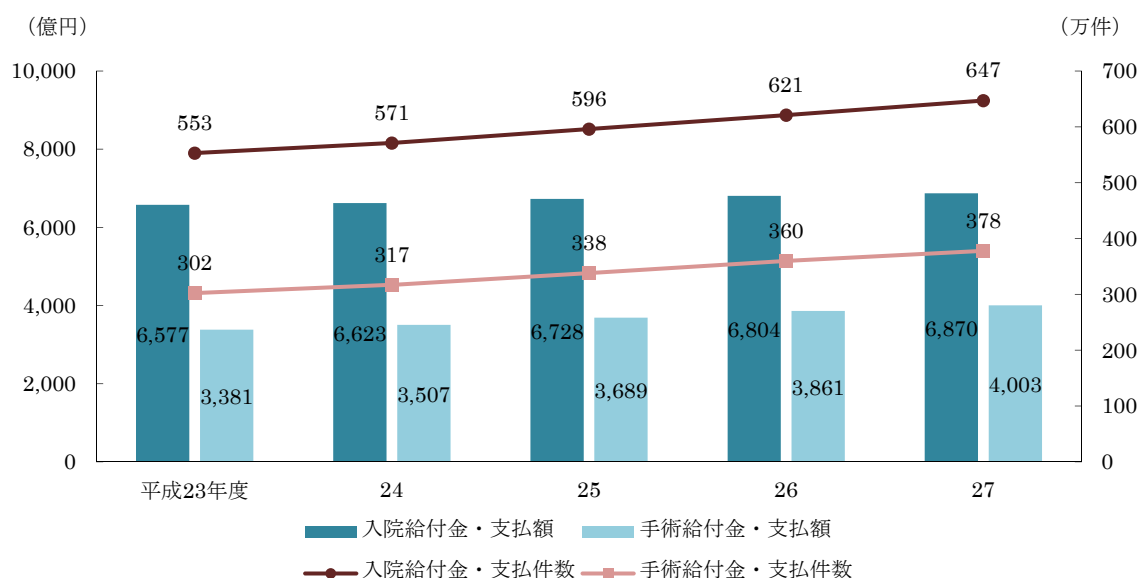
保険金の支払いのうち、死亡保険金は101万件（前年度比99.5%）で2兆8,336億円（同100.8%）、満期保険金は69万件（同83.0%）で1兆4,428億円（同88.4%）となった。【図表38】

図表38 死亡・満期保険金の支払件数・支払額の推移



給付金の支払いのうち、入院給付金は647万件（前年度比104.1%）で6,870億円（同101.0%）、手術給付金は378万件（同105.2%）で4,003億円（同103.7%）と、いずれも件数・金額ともに増加した。【図表39】

図表39 入院・手術給付金の支払件数・支払額の推移



2. 資産運用損益

資産運用収益は 8 兆 2,914 億円（前年度比 67.4%）となった。内訳をみると、利息・配当金等収入は 7 兆 1,113 億円（同 100.4%）と堅調に推移したが、その他（特別勘定資産運用益を含む）は 5,134 億円（前年度 3 兆 821 億円）と大幅に減少した。なお、特別勘定資産運用益は 168 億円（同 2 兆 6,993 億円）であった。【図表 40】

利息・配当金等収入の内訳は有価証券利息・配当金（5 兆 9,470 億円、前年度比 101.1%）、貸付金利息（7,627 億円、同 94.2%）の順となっている。

有価証券売却益は 6,624 億円（前年度比 64.2%）、有価証券売却損は 1,555 億円（同 189.6%）となった。有価証券評価損は 911 億円（同 665.2%）となった。【図表 40、41】

為替差益から為替差損を差し引いた額は、1 兆 218 億円の差損となった。（前年度は 1 兆 41 億円の差益）。

一般勘定全体の利回りは 1.92%（前年度 2.58%）となった。内訳をみると、不動産 2.62%（同 2.50%）は前年度を上回ったが、公社債 1.75%（同 1.88%）、株式 5.17%（同 5.31%）、外国証券 2.24%（同 5.50%）、一般貸付 1.70%（同 2.28%）は前年度を下回った。【図表 42】

図表 40 資産運用収益の推移

（億円、%）

	利息・ 配当金等 収入	有価証券 利息・ 配当金	貸付金利息	不動産 賃貸料	預貯金利息、 その他利息・ 配当金	有価証券 売却益	為替差益	その他	合計
平成 23 年度	62,937 <100.4>	48,926 <102.7>	9,864 <92.6>	3,263 <95.3>	882 <94.5>	10,118 <90.9>	818 <6863.8>	7,520 <252.0>	81,394 <106.0>
24	64,758 <102.9>	51,536 <105.3>	9,190 <93.2>	3,188 <97.7>	842 <95.5>	9,358 <92.5>	11,846 <1448.0>	32,388 <430.7>	118,353 <145.4>
25	68,777 <106.2>	56,200 <109.1>	8,661 <94.2>	3,121 <97.9>	792 <94.0>	11,242 <120.1>	6,932 <58.5>	26,310 <81.2>	113,263 <95.7>
26	70,858 <103.0>	58,809 <104.6>	8,094 <93.5>	3,123 <100.1>	830 <104.7>	10,326 <91.8>	11,101 <160.1>	30,821 <117.1>	123,107 <108.7>
27	71,113 <100.4>	59,470 <101.1>	7,627 <94.2>	3,185 <102.0>	829 <100.0>	6,624 <64.2>	42 <0.4>	5,134 <16.7>	82,914 <67.4>

以下はかんぽ生命を除いた数値

23	47,526 <101.4>	37,015 <103.2>	6,394 <95.7>	3,263 <95.3>	852 <94.5>	9,215 <88.0>	818 <6863.8>	7,517 <266.3>	65,077 <108.2>
24	49,757 <104.7>	39,648 <107.1>	6,122 <95.7>	3,188 <97.7>	796 <93.5>	8,755 <95.0>	11,846 <1448.0>	32,386 <430.8>	102,745 <157.9>
25	54,195 <108.9>	44,397 <112.0>	5,929 <96.8>	3,121 <97.9>	746 <93.7>	10,532 <120.3>	6,917 <58.4>	26,211 <80.9>	97,857 <95.2>
26	57,200 <105.5>	47,616 <107.3>	5,683 <95.9>	3,123 <100.1>	777 <104.1>	9,707 <92.2>	11,101 <160.5>	30,490 <116.3>	108,500 <110.9>
27	58,026 <101.4>	48,565 <102.0>	5,504 <96.9>	3,185 <102.0>	770 <99.2>	6,612 <68.1>	42 <0.4>	4,683 <15.4>	69,365 <63.9>

*1. その他には「金銭の信託運用益」、「金融派生商品収益」、「特別勘定資産運用益」等が含まれる。

*2. <>内は前年度比を示す。

図表 41 資産運用費用の推移

(億円、%)

	支払利息	有価証券 売却損	有価証券 評価損	為替差損	その他	合計
平成 23 年度	602 <115.0>	7,058 <92.5>	2,313 <40.5>	1,829 <30.5>	7,091 <83.9>	18,895 <66.7>
24	613 <101.8>	3,230 <45.8>	2,161 <93.4>	291 <15.9>	11,050 <155.8>	17,347 <91.8>
25	695 <113.4>	2,580 <79.9>	469 <21.7>	215 <74.0>	9,494 <85.9>	13,454 <77.6>
26	642 <92.5>	820 <31.8>	136 <29.2>	1,059 <491.7>	10,595 <111.6>	13,256 <98.5>
27	687 <106.9>	1,555 <189.6>	911 <665.2>	10,260 <968.1>	11,318 <106.8>	24,733 <186.6>

以下はかんぽ生命を除いた数値

23	582 <115.7>	6,756 <91.5>	2,313 <41.7>	1,797 <30.1>	6,813 <80.8>	18,264 <65.6>
24	575 <98.8>	3,034 <44.9>	2,161 <93.4>	284 <15.8>	10,995 <161.4>	17,052 <93.4>
25	645 <112.2>	2,477 <81.7>	469 <21.7>	215 <75.8>	9,465 <86.1>	13,273 <77.8>
26	600 <92.9>	771 <31.1>	136 <29.2>	1,059 <491.7>	10,578 <111.8>	13,146 <99.0>
27	643 <107.3>	1,539 <199.7>	911 <665.2>	10,256 <967.7>	11,284 <106.7>	24,635 <187.4>

*1. その他には「金銭の信託運用損」、「金融派生商品費用」、「特別勘定資産運用損」等が含まれる。

*2. <>内は前年度比を示す。

図表 42 一般勘定利回りの推移

(%)

	公社債	株 式	外国証券	一般貸付	不動産	一般勘定計
平成 23 年度	1.91	1.56	2.91	1.94	2.27	1.92
24	2.00	0.61	5.25	2.18	2.35	2.36
25	1.95	5.14	4.60	2.15	2.43	2.40
26	1.88	5.31	5.50	2.28	2.50	2.58
27	1.75	5.17	2.24	1.70	2.62	1.92

以下はかんぽ生命を除いた数値

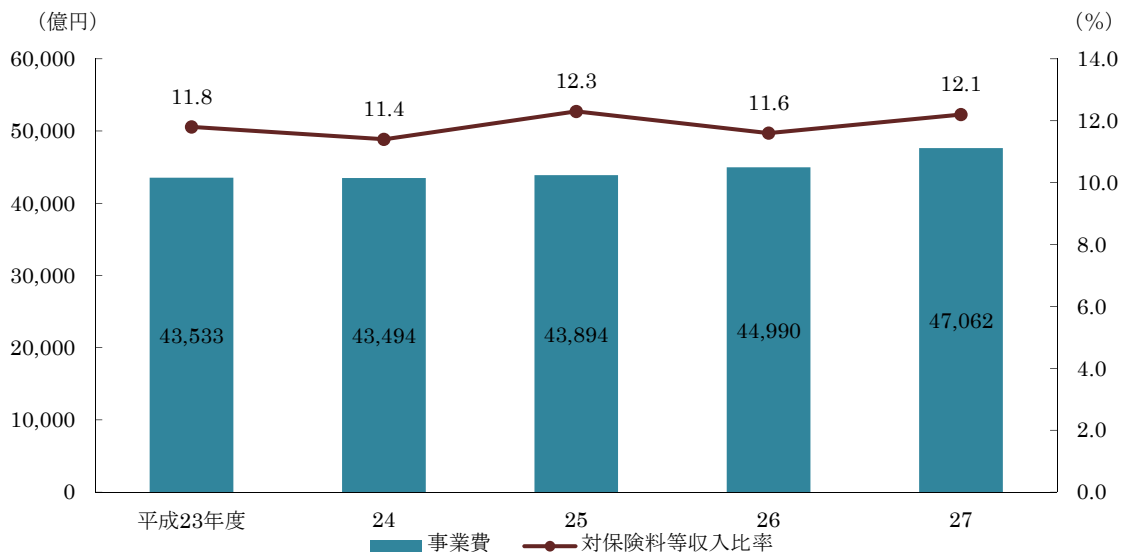
23	2.13	1.56	2.93	1.67	2.29	2.04
24	2.24	0.61	5.29	2.09	2.37	2.65
25	2.10	5.15	4.65	2.07	2.46	2.68
26	1.98	5.31	5.57	2.30	2.54	2.89
27	1.81	5.17	2.24	1.50	2.67	2.02

*利回り計算式の分子は資産運用収益－資産運用費用、分母は日々平均残高として算出(分子には保険業法第112条評価益を加算)している。

3. 事業費

事業費は4兆7,062億円（前年度比104.6%）となった。事業費の保険料等収入に対する比率は12.1%（前年度より0.5ポイント上昇）となった。【図表43】

図表43 事業費の推移



4. 経常利益および基礎利益

経常利益は2兆7,681億円（前年度比78.9%）となった。資産運用収益が減少したことから、3年ぶりに前年度を下回った。

1年間の保険本業の収益力を示す基礎利益は、3兆3,342億円（前年度比87.2%）と6年ぶりに前年度を下回った。【図表44】

【基礎利益とは】

「基礎利益」とは、保険料収入や保険金・事業費支払等の保険関係の収支と、利息及び配当金等収入を中心とした運用関係の収支からなる、生命保険会社の基礎的な期間損益の状況を表す指標で、経常利益から有価証券の売却損益などの「キャピタル損益」と「臨時損益」を控除して求めたものである。

図表44 経常利益・基礎利益の推移

